

# 川崎市の環境と研究所のあゆみ

1970

1980

1990

2000

2010

2020

## 産業型公害の深刻化

川崎市は京浜工業地帯の中核として日本の経済を牽引してきました。しかし、工場からのばい煙や排水による大気汚染・水質汚濁の被害が広がりました。



1960年代  
街をおおう工場の煙



1970年代  
泡立つ多摩川

## 都市生活型公害の発生

高度経済成長に伴い急激に人口が増加し、人々の生活は豊かになりました。しかし、生活排水による川や海の汚濁、自動車排気ガスによる大気汚染等が問題になりました。



市民が参加する公害監視会議



工場の排出ガスの汚染物質を  
取りのぞく装置

市民は環境改善に声をあげ、行政は公害対策を強化し、企業は公害防止技術を開発するなど、連携して公害克服に向けた取組を進めました。

## 新たな環境問題の顕在化とグローバル化

新たな化学物質による環境汚染が発生するようになりました。また、地球温暖化など環境課題は地球規模の問題となりました。



富士山が見える澄んだ空



多様な生き物が生息する水辺

市と企業の対策、また市民の環境への取組などの結果、大気、水環境は大きく改善しました。

## 脱炭素社会の実現に向けて

今もなお地球の平均気温は上昇を続けており、温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑える取組が求められています。また、廃棄物問題や生物多様性の保全など世界規模の新たな環境課題があります。



水素で走る燃料電池自動車「MIRAI」



川崎大規模太陽光発電所(扇島)



EVごみ収集車(電池交換型)の導入

## ▶ 研究所のあゆみ



1971 川崎市公害研究所 開設  
大気汚染、水質汚濁、騒音などの調査研究をしていました。



1972 川崎市公害監視センター 開設  
大気汚染の状況や工場の排出ガスを常に監視していました。



2008 川崎市環境技術情報センター 開設  
環境についての情報やノウハウを国内外へ発信していました。



2013 川崎市環境総合研究所 開設  
環境課題を総合的に研究するため、3つの施設が統合し、新たな研究所となりました。



2020 川崎市気候変動情報センター  
研究所内に設置

## ▶ 環境関連条例等(川崎市)

1960 川崎市公害防止条例(旧公害防止条例)  
1969 大気汚染による健康被害の救済措置に関する規制

1970 市内39の工場と「大気汚染に関する協定」締結  
1972 川崎市公害防止条例

1984 川崎市生活排水対策推進要綱

1992 川崎市環境基本条例  
1994 川崎市環境基本計画  
2000 川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例

2005 川崎市一般廃棄物処理基本計画(かわさきチャレンジ・3R)  
2008 カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略(CCかわさき)  
2009 川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例  
2010 川崎市地球温暖化対策推進基本計画

2012 川崎市水環境保全計画  
2014 生物多様性かわさき戦略  
2015 水素社会の実現に向けた川崎水素戦略  
2016 川崎市一般廃棄物処理基本計画(ごみ減量 未来へつなげるエコ暮らしプラン)

2020 かわさきカーボンゼロチャレンジ2050  
2022 川崎市大気・水環境計画

## ▶ 川崎市 その他

1957 市の人口 50万人  
1960頃 臨海部に石油コンビナートが形成される  
1968 二酸化硫黄等の常時監視体制の確立  
1970 市内初光化学スモッグ発生

1972 川崎市 政令指定都市に  
1979 市全域で二酸化硫黄濃度が環境基準達成

1982 川崎公害訴訟 おさる  
1990 ごみ非常事態宣言

1995 廃棄物の鉄道輸送 開始  
1997 川崎臨海部全体が国内初のエコタウン地域の認定を受ける  
1999 公害裁判和解

2003 首都圏の条例によるディーゼル車運行規制始める  
2004 市全域で浮遊粒子状物質の環境基準達成

2013 市全域で二酸化窒素の環境基準達成  
2016 市全域でPM2.5の環境基準達成  
2017 市の人口 150万人

## ▶ 環境関連法(国)

1967 公害対策基本法  
1968 大気汚染防止法  
1968 騒音規制法

1970 水質汚濁防止法

1972 悪臭防止法  
1973 公害健康被害補償法  
1976 振動規制法

1991 資源有効利用促進法  
1992 自動車NOx法  
1993 環境基本法

1998 地球温暖化対策推進法  
1999 ダイオキシン類対策特別措置法  
1999 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

2001 自動車NOx・PM法  
2003 土壌汚染対策法  
2008 生物多様性基本法

2014 水循環基本法  
2018 気候変動適応法

2022 プラスチック資源循環法

## ▶ 世界の動き

1962 「沈黙の春」刊行

1972 ローマクラブが報告書「成長の限界」を発表  
1972 国連人間環境会議(ストックホルム会議)

1972 国連環境計画(UNEP)発足

1992 地球サミット  
1993 生物多様性条約

1994 気候変動枠組条約  
1997 COP3 京都議定書

2010 COP10 名古屋議定書

2015 国連サミット  
2015 COP21 パリ協定

2019 国連気候行動サミット

2021 気候変動サミット